

## 「第四次行財政改革実行プラン」 平成28年度の主な実績について

### 第四次行財政改革実行プランの概要

目 的：健全で効率的な行財政運営を堅持するとともに、福井の良さを伸ばす施策を実現していくための3つの改革と10の方針により、行財政改革を推進

推進期間：平成27年度～平成30年度（4年間）

実施項目：I 人材改革	方針1	職員の挑戦・活躍支援
	方針2	若手・中堅を伸ばす人材育成
	方針3	多様な人材の採用
II 業務改革	方針4	大学や市町との連携強化
	方針5	県民視点に立った行政サービス向上
	方針6	仕事の進め方の改善
III 組織・財政改革	方針7	行政体制の整備
	方針8	適正な定員管理
	方針9	県有資産のマネジメント強化
	方針10	健全財政の堅持

# I 人材改革

## 方針1 職員の挑戦・活躍支援

### 女性の活躍推進

- ・福井県女性活躍推進計画（計画期間：平成28～32年度）に基づき、女性職員を管理職に登用

	目標 (H32年度)	H28年度	H29年度
知事部局の 女性管理職割合 (女性管理職者数)	15.0%	10.3% (44人)	11.1% (47人)

#### [平成29年度]

- サテライトオフィスの設置

（ 遠方から本庁等に勤務する職員が通勤時間を節約し、育児等に有効活用  
できる環境を整備 ）

- ・導入に向け、他県事例調査や業務・サービス管理、各合庁のスペース確保等を検討

## 方針2 若手・中堅を伸ばす人材育成

### 職員の学ぶ場の拡大

#### (1) メンター制度等の導入

- ・若手・中堅職員の育成のため、平成28年度から先輩職員から学ぶ「メンター制度」や若手職員の自主的な勉強会「県庁アゴラ」制度を導入

（ メンター制度 : 相談件数 73件  
「県庁アゴラ」制度 : 22グループ (161人参加) ）

#### [平成29年度]

- メンター制度 (H28～)

- ・今年度新たに、若手職員が集まり、勉強、相談できる場として、メンティ・メンター交流研修会を開催

## (2) 人事異動サイクルの長期化

- ・職員の専門性や職務の継続性を高めるため、平成28年度から中堅職員（主任、企画主査）の異動サイクルを5年に延長

〔 5年目以上の職員：692人（対28年度比 35人増） 〕

## 方針3 多様な人材の採用

### 新たな採用枠の創設

- ・行政職の採用にあたって、「移住・定住枠」を新設し、県外企業での勤務経験のあるU・Iターン者5名を採用

## II 業務改革

### 方針4 大学や市町との連携強化

#### 大学と協力した政策推進

- ・本県の良さを伸ばすため、大学の知を活用し、立命館大学と年縞研究や、九州大学と自然や文化の地域の豊かさの新指標の研究などを推進

##### 大学との共同研究プロジェクト

- ・年縞を活用した共同研究（立命館大学）  
：水月湖の年縞堆積物（花粉化石）の分析から過去の気候変動を解明
- ・「豊かさ新指標」研究プロジェクト（九州大学）  
：GDPでは測れない住民による社会活動などの地域の豊かさの指標を研究

##### [平成29年度]

- 本県の良さを伸ばす共同研究
  - ・在宅医療や健康づくり施策を更に発展させるため、東京大学とジェロントロジー（総合長寿学）について共同研究を実施（H29～）

#### 市町との人的交流・事務共同化

##### (1) 県と市町の人的交流

- ・新たな地域交通システムの導入検討など、県・市共通の課題に協力して対応するため、市町との人事交流を拡大

	H27年度	H28年度	H29年度
県から市町への派遣	16人	21人	21人
市町から県への派遣	22人	25人	28人
計	38人	46人	49人

##### (2) 地域活動への参画

- ・地域活動に貢献した職員に、人命救助や社会的善行があった職員を表彰する「グッドウィル賞」を授与するなど、職員の地域活動への参画を促進

##### 表彰実績（28年度：3件 5人）

- ・おもてなしの福井の魅力向上  
（福井城址訪問者への親切な対応により、おもてなし運動に貢献）
- ・小浜市内外海地区の地域づくり  
（自主防災組織立ち上げ準備、防災知識の普及啓発など、地域に貢献）
- ・登山の普及活動と遭難対策  
（安全な登山の普及指導に貢献）

## 方針5 県民視点に立った行政サービス向上

### 各地域・窓口でのサービス向上

#### (1) ICT技術の活用

- ・平成28年度から健康福祉センターや農林総合事務所にタブレット端末を導入し、写真や動画を活用して、県民にわかり易い説明、指導を実施

タブレット端末の利用件数：482件  
主な活用例：結核接触者健診時、外国人(ブラジル人)にポルトガル語表記で説明  
キャベツの病害虫の写真を実際に見せ、病害虫の特定、防除薬剤選定

#### (2) 利用しやすい行政サービス

- ・嶺南の住民の文化施設の利用機会を拡大するため、嶺南から嶺北の文化施設への無料バス運行を増便

県立音楽堂、県立美術館、恐竜博物館等への運行：  
計13回(4回増) 361人利用(21人増)

## 方針6 仕事の進め方の改善

### 情報収集・発信の強化

- ・専任職員および国際交流員(海外発信)を広報課に採用・配置し、福井県の情報国内外にSNSや動画により発信

SNS、動画の閲覧件数：約56.1万回(約7.1万回/月)  
うち県外 約49.5万回(約6.2万回/月)  
うち海外 約6.6万回(約0.9万回/月)

#### [平成29年度]

- 最新情報の収集・分析
  - ・各部の企画担当を総合政策部に配置し、毎日、部局を越えた新政策を議論(テーマ：国体等を契機としたスポーツによる地域振興 等)
- 魅力発信の強化
  - ・英語に加え、中国語での情報発信を県上海事務所と協力し、実施

### Ⅲ 組織・財政改革

#### 方針 7 行政体制の整備

##### 組織をスリム化しながら現場機能を強化

- ・平成29年4月に建設技術研究センターを工業技術センターに統合。炭素繊維を用いた融雪・凍結防止技術など、相互の専門分野を活かした技術開発を推進
- ・平成29年4月に教育研究所および自治研修所を旧春江工業高校に移転し、県、市町職員および教員が互いの研修に参加するなど、職員の育成と研修の場を活用した人の交流を促進

##### [平成29年度]

○県立病院の医療高度化、経営改善

- ・ICU（特定集中治療室）を改修のうえ、24時間体制で運用し、救急医療・集中医療を充実（29年10月）
- ・「こころの医療センター」内に精神科救急・合併症病棟を開設し、身体と精神の合併症患者への治療を強化（30年1月）

○県立高校の再編

- ・丹南地区において地区懇談会を開催し、再編整備計画を検討
- ・二州地区において地元関係者との協議を開始

#### 方針 8 適正な定員管理

##### 重点分野に職員を再配置

- ・平成29年4月において、北陸新幹線の整備や福井国体の開催などの県政の重点分野に人員を再配置しながら、全国最少水準の一般行政部門の職員数を維持

	H27.4	H28.4	H29.4
一般行政部門 (対前年増減)	2,789人	2,784人 (△5人)	2,782人 (△2人)

## 方針 9 県有資産のマネジメント強化

### 施設・跡地の有効活用

- ・ふくい農業ビジネスセンターについて、県農業協同組合中央会から研修施設を無償で譲り受け、平成28年4月に農業者の研修・交流拠点として開設
- ・旧春江工業高校の教室等を有効活用し、平成29年4月に教育研究所および自治研修所を移転（再掲）

## 方針 10 健全財政の堅持

### 歳入の確保

- ・県税徴収については、全市町が参加する「地方税滞納整理機構」において、個人住民税等の共同徴収を実施し、前年度と同水準の約5.8億円を徴収

年度	参加市町	引受件数	引受額	徴収額等	県税徴収率
H26年度	17市町	1,671件	1,765百万円	559百万円	97.7%
H27年度	17市町	1,728件	1,858百万円	584百万円	98.2%
H28年度	17市町	1,679件	1,832百万円	586百万円	※97.9%

※平成28年度県税徴収率は速報値（注.確定値は決算終了後に公表）

### 特別会計・基金の見直し等による財源確保

- ・ふるさと納税について、寄付者が具体的なプロジェクトを選択して応援できる対象事業を増やし、プロジェクト応援型ふるさと納税の寄付件数は656件、約5,019万円に増加
- ・企業版ふるさと納税は、8社から計850万円の寄付があり、U・Iターン奨学金返還支援事業に活用

年度	プロジェクト応援型ふるさと納税			企業版ふるさと納税	
	応援プロジェクト数	件数	金額	件数	金額
H27年度	4事業	579件	3,034万円	—	—
H28年度	8事業	656件	5,019万円	8件	850万円

## 歳出の合理化・重点化

- ・ 3, 0 6 4 事業を対象に事務事業評価を行い、その結果 6 1 6 事業を廃止・縮減し、事業費では約 3 0 億円（一般財源で約 1 8 億円）を見直し

	H26 年度	H27 年度	H28 年度
事業数	467 事業	534 事業	616 事業
事業費 (うち一般財源)	約22億円 (約17億円)	約43億円 (約17億円)	約30億円 (約18億円)

## 財政指標の目標

### (1) 地方財政健全化法に基づく健全化基準の維持

- ・ 県債発行額について、通常債は国補正予算の対応に伴い増加したが、臨時財政対策債は減少したことにより、全体では前年度比約 2 5 億円減少

(単位：億円)

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	対前年度増減
県債発行額	567	585	560	△25
通常債	269	330	362	32
臨財債	298	255	198	△57

### (2) 県債残高の縮減

- ・ 県債残高については、県債発行の抑制により、通常債、臨時財政対策債を合わせて約 1 1 8 億円減少する見込み

(単位：億円)

	H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末	対前年度増減
県債残高	8, 527	8, 382	8, 264	△ 118
通常債	5, 274	5, 078	4, 984	△ 94
臨財債	3, 253	3, 304	3, 280	△ 24

### (3) 財政調整のための基金残高の確保

- ・ 基金残高は、前年度比 2 4 億円減の 1 8 0 億円となる見込み

(単位：億円)

	H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末
基金残高	205	204	180
対前年度増減	2	△1	△24